



佐藤 弥斗 議員

座間市の成長戦略への取り組みは？

超少子高齢化、人口減少社会において資源や財源が限られる中で、持続可能な地域社会を構築するためには無理をし過ぎない着実な行政運営を行っていくと同時に、常に各分野にわたり成長戦略を考へ、実践し進化を遂げていくことも必要なことと考えますが、市長の所見を伺います。また、国の地域再生計画や地方創生の各施策は、地域経済の活性化や雇用機会の創出など、持続可能な魅力ある地域づくりをするための政策です。ヒマワリを通じたまちづくりなどは地域再生計画を活用すれば、より発展していくと考えますが所見を伺います。

市長 第四次座間市総合計画に沿った行政運営を心がけ、これまでも行ってきたとおり、基本構想の実現に邁進していきたいと考えています。成長戦略や進化を遂げていくことの必要性を含め、最少の経費で最大の効果を発揮できるような創意工夫を凝らして、まちづくりを進めています。ひまわりまつりは、シティプロモーション、シテイセールスという観点からも我が街の重要課題として、今後に向けた一つの大きな資源と位置づけ取り組みを進めています。本市の将来についても、総合計画に沿って進めていくことが大事であると思っています。



竹田 陽介 議員

公園管理にPark・PFI導入を提案 市は調査、検討を進める

都市緑地法等の一部を改正する法律による都市公園法の改正により、飲食店、売店等の公園利用者の利便性の向上に資する公園施設の設置と、当該施設から生じる収益を活用して、その周辺の園路、広場等の整備、改修等を一体的に行う者を、公募により選定する公募設置管理制度（Park・PFI）が新たに設けられました。都市公園に民間投資を誘導することは、公園管理者の財政負担を軽減し、都市公園の質の向上、公園利用者への利便性の向上を期待するものですが、公園管理等への民間活力の活用について、当局の見解を伺います。

都市部長 都市公園にかかわる維持管理費は、駐車場、トイレ清掃、草刈り、剪定等の作業の合計で、平成30年度予算では1億29万1千円です。民間活力の導入については、公園広場等への市民ニーズは多種多様にわたり、公園広場等を次世代に良好な資産として引き継ぐためには、柔軟性をもち対応していくことが必要と考えますので、公園維持管理や運営等へ民間活力の導入が有効であると考えています。民間活力の導入に当たっては、導入制度の研究のほか、条例改正や緑の基本計画の改定が必要と思われるので、今後、調査、検討を進めます。



加藤 学 議員

自治会館建て替え時に解体工事も含めた補助金交付を！

自治会では地域の住人が快適に生活できるように、地域の清掃活動や消防訓練、祭りなど、さまざまな企画運営を行っています。また、行政や警察等の関係各所と協力して地域の環境整備の改善や治安維持を行う場合もあります。この自治会が円滑に活動を進めるために欠かせないのが自治会館であり、地域の拠点となつていきます。しかし、地域にとつて欠かせない自治会館が老朽化してきています。現在は、修繕をしながら使用している自治会館も、やがては老朽化で使えなくなると考えられます。建て替えをしなければ市内の自治会館はなくなり、地域の拠点がなくなってしまうことになり、建て替える際には、解体工事も含めた全体の工事代金を対象にして補助金を交付すべきと考えますが、当局の見解を伺います。

市民部長 自治会館の重要性は十分に認識していますが、建て替えの場合は、解体撤去した上で新築工事を行うものであり、解体工事と新築工事は一連のものと捉えています。新築工事に要する経費については、地域集会所新築事業補助金を交付していますので、解体撤去費用については補助金に含めることは考えていません。



中澤 邦雄 議員

核兵器廃絶・原水爆禁止運動で具体的な行動を

2017年7月、国連の加盟国193カ国の内63%の122カ国が賛成し核兵器禁止条約が採択されました。広島、長崎の被爆者を先頭とした60年余りに及ぶ草の根からの核兵器のない世界を目指す粘り強い運動が世界を変え、歴史的な条約をつくり出しました。「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」は、被爆者が速やかな核兵器廃絶を願ひ、核兵器を禁止し、廃絶する条約を結び、これを全ての国に求めている署名ですが、神奈川県下では、横浜、川崎、横須賀、座間の4市のみが署名しておらず、本市が核兵器廃絶、原水爆禁

止運動で後退している印象を与えます。これまで本市は、県央地域で原水爆禁止運動では先進的な役割を果たしてきました。1957年に市長を会長として原水爆禁止協議会を結成し運動を進め、1982年には県下で3番目に核兵器廃絶平和都市宣言をしました。本市が核兵器廃絶、原水爆禁止運動で後退していません。具体的な行動で示すことについて、見解を伺います。

市長 座間市原水爆禁止協議会が存在することが本市の姿勢を示しています。会長を務める原水爆禁止協議会を通じて意思表示を行い、市民全体で取り組んでいきます。



荻原 健司 議員

保育行政の質的向上を！

保育行政の質的向上、量的拡大について、保育園整備計画では、公立保育園を民営化することにより国の補助金を受け、老朽化が進んでいる園舎の建て替えや、保育定数を増やすなどの待機児童対策に取り組みとされています。当初の計画と比べて民営化が遅れています。移管先の法人が不利または有利になるような補助制度の変更はあったのか伺います。

また、平成30年10月から、小児医療費助成の対象年齢が中学校修了時まで拡大されますが、子育て世帯が県央地域への転居を検討する際には、子育て支援策や保育行政の質

を比較する考えです。以前に本市議会としても、請願として採択している病児・病後児対応型保育施設の整備について、現状を伺います。

子ども未来部長 計画策定時と現在の補助制度については、国の補助率が2分の1から3分の2へ増額されるなど以前よりも拡充されており、補助制度を活用し民間保育所の整備に努めています。病児・病後児保育施設の整備については、病院との連携による実施を検討しており、今後進めていく公立保育園の民営化や民間保育所の施設整備計画の中で、設置に向けた取り組みを進めていきます。



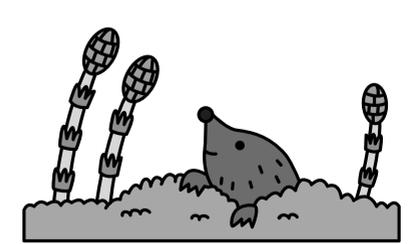
上沢 本尚 議員

避難所まで路面下空洞調査を

防災・減災対策としての路面下空洞調査の対象拡大について伺います。路面下空洞調査とは、道路表面のひび割れやわだち等を近接目視により発見する路面性状調査ではわからない道路や橋梁の路面の下を地中探査レーダー装置を搭載した車両で走行し、路面下の空洞を発見する非破壊式の調査です。そこで平成26年第3回定例会の一般質問で路面下空洞調査を取り上げ、その後、市では市道の20路線を指定緊急輸送路線として調査を実施しており、平成30年度に20路線全ての調査を完了する予定です。しかし、緊急輸送路線の路面下空洞調査だけ

では災害応急活動や避難所との連携を図るためには不足しています。緊急輸送路線から広域避難場所や避難所等への進入路となる一般市道についても計画的に路面下空洞調査を実施し、空洞があれば事前に補修、修繕することが安心、安全の備えになると考えます。当局の見解を伺います。

都市部長 市指定緊急輸送路線から離れている相武台東小学校などの避難所等については、緊急輸送路線全線の路面下空洞調査終了後に、避難所等に至る経路を確認した上で、順次、路面下空洞調査を実施していきたいと考えています。



次の陳情は、3月定例会の都市環境常任委員会で審査が行われましたが、閉会中の継続審査に決まりました。

陳情第28号 主要農作物種子法に代わる公共品種を守る新しい法律をつくることを求める意見書を国に提出することを求める陳情

※ 請願・陳情はいつでも受け付けています。提出された請願・陳情は3月、6月、9月、12月の年4回開催される定例会において審査されます。

なお、定例会ごとの締め切り日は、議会事務局にお問い合わせください。

046(252)8872